

令和 5 年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日)
 (至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

宇 都 宮 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

目 次

1	令和 5 年度宇都宮市水道事業決算報告書	1
2	令和 5 年度宇都宮市水道事業損益計算書	5
3	令和 5 年度宇都宮市水道事業剰余金計算書	7
4	令和 5 年度宇都宮市水道事業剰余金処分計算書（案）	7
5	令和 5 年度宇都宮市水道事業貸借対照表	9
6	注記	1 1

1 令和5年度宇都宮市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 11,865,399,000	円 △ 309,603,000	円 0
第1項 営業収益	11,132,923,000	△ 188,465,000	0
第2項 営業外収益	732,471,000	△ 129,204,000	0
第3項 特別利益	5,000	8,066,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支 出 額
第1款 水道事業費	円 9,929,475,000	円 △ 131,428,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	9,412,254,000	△ 142,176,000	8,829,000	0	0
第2項 営業外費用	383,082,000	18,244,000	0	0	0
第3項 特別損失	114,139,000	△ 7,496,000	0	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	△ 8,829,000	0	0

水 道 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 11,555,796,000	円 11,465,444,458	円 △ 90,351,542	
10,944,458,000	10,821,389,964	△ 123,068,036	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 927,451,364円)
603,267,000	628,775,068	25,508,068	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 1,036,451円) (うち、消費税及び地方消費税還付額 9,281,632円)
8,071,000	15,279,426	7,208,426	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 3,725円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	合 計				
円 9,798,047,000	円 0	円 9,798,047,000	円 9,554,276,867	円 0	円 243,770,133	
9,278,907,000	0	9,278,907,000	9,075,824,964	0	203,082,036	(うち、仮払消費税及び仮 払地方消費税 327,633,915円)
401,326,000	0	401,326,000	384,220,394	0	17,105,606	
106,643,000	0	106,643,000	94,231,509	0	12,411,491	(うち、仮払消費税及び仮 払地方消費税 97,261円)
11,171,000	0	11,171,000	0	0	11,171,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 4,688,348,000	円 △ 344,163,000	円 4,344,185,000	円 2,054,272,635
第1項 企業債	3,996,400,000	△ 118,800,000	3,877,600,000	1,949,500,000
第2項 国庫補助金	8,233,000	0	8,233,000	0
第3項 出資金	37,100,000	△ 14,100,000	23,000,000	0
第4項 他会計負担金	80,760,000	△ 22,263,000	58,497,000	0
第5項 工事負担金	565,758,000	△ 189,000,000	376,758,000	104,772,635
第6項 固定資産売却代金	97,000	0	97,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 繰 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 10,730,219,000	円 △ 650,866,000	円 0	円 10,079,353,000	円 4,441,298,700	円 0
第1項 建設改良費	8,263,341,000	△ 650,866,000	0	7,612,475,000	4,441,298,700	0
第2項 企業債償還金	2,466,878,000	0	0	2,466,878,000	0	0

1 決算額において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,885,428,089 円は、次のとおり補てんした。

(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	610,161,881 円
(2) 減債積立金取り崩し額	1,782,419,359 円
(3) 過年度分損益勘定留保資金	4,492,846,849 円
計	6,885,428,089 円

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
0	6,398,457,635	2,651,476,758	△ 3,746,980,877	
0	5,827,100,000	2,341,700,000	△ 3,485,400,000	
0	8,233,000	8,233,000	0	
0	23,000,000	23,000,000	0	
0	58,497,000	58,231,893	△ 265,107	
0	481,530,635	220,213,936	△ 261,316,699	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 11,208,874円)
0	97,000	97,929	929	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 7,388円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
14,520,651,700	9,536,904,847	4,455,134,000	0	4,455,134,000	528,612,853	
12,053,773,700	7,070,026,917	4,455,134,000	0	4,455,134,000	528,612,783	(うち、仮払消費税及 び仮払地方消費税 622,984,050円)
2,466,878,000	2,466,877,930	0	0	0	70	

2 建設改良費の翌年度繰越額 4,455,134,000円は、次のとおり財源として充当する。

(1) 水道建設費

負担金 202,106,300 円
当年度分損益勘定留保資金 18,755,000 円

(2) 水道改良費

未借入企業債 2,893,300,000 円
負担金 28,380,565 円
当年度分損益勘定留保資金 1,312,592,135 円

2 令和5年度宇都宮市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	8,563,281,264		
(2)	他会計負担金	1,027,299,558		
(3)	国庫補助金	21,633,000		
(4)	その他の営業収益	<u>281,724,778</u>	9,893,938,600	
2	営業費用			
(1)	源浄水費	1,801,799,792		
(2)	配水費	832,619,467		
(3)	給水費	455,551,207		
(4)	業務費	664,421,157		
(5)	総係費	677,164,529		
(6)	減価償却費	4,262,668,750		
(7)	資産減耗費	<u>53,966,147</u>	<u>8,748,191,049</u>	
	営業利益			1,145,747,551
3	営業外収益			
(1)	受取利息	135,561		
(2)	他会計負担金	1,400,000		
(3)	長期前受金戻入	602,481,727		
(4)	雑収益	<u>15,017,539</u>	619,034,827	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	382,614,487		
(2)	雑支出	<u>2,450,894</u>	<u>385,065,381</u>	<u>233,969,446</u>
	経常利益			1,379,716,997
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	26,119		
(2)	過年度損益修正益	51,481		
(3)	引当金戻入	4,727,759		
(4)	その他特別利益	<u>10,470,342</u>	15,275,701	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,009,442		
(2)	資産減耗費	93,124,806	<u>94,134,248</u>	<u>△ 78,858,547</u>
	当年度純利益			1,300,858,450
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,782,419,359</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,083,277,809</u></u>

3 令和5年度宇都宮市水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金		
	資本金	資 本 剰 余 金		
		受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	64,804,007,002	119,428,178	84,938,599	204,366,777
前年度処分額	1,877,582,214	0	0	0
議会の議決による処分額	1,877,582,214	0	0	0
資本金への組入れ	1,877,582,214	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0	0
処分後残高	66,681,589,216	119,428,178	84,938,599	204,366,777
当年度変動額	23,000,000	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	23,000,000	0	0	0
一般会計出資金の返還	0	0	0	0
受贈財産	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	66,704,589,216	119,428,178	84,938,599	204,366,777

4 令和5年度宇都宮市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	66,704,589,216	204,366,777	3,083,277,809
議会の議決による処分額	1,782,419,359	0	△ 3,083,277,809
資本金への組入れ	1,782,419,359	0	△ 1,782,419,359
減債積立金への積立て	0	0	△ 1,300,858,450
処分後残高	68,487,008,575	204,366,777	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

剰 余 金				資本合計
利 益 剰 余 金				
減債積立金	建 設 改 良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金合計	
1,782,419,359	89,370,454	3,196,909,599	5,068,699,412	70,077,073,191
1,319,327,385	0	△ 3,196,909,599	△ 1,877,582,214	0
1,319,327,385	0	△ 3,196,909,599	△ 1,877,582,214	0
0	0	△ 1,877,582,214	△ 1,877,582,214	0
1,319,327,385	0	△ 1,319,327,385	0	0
3,101,746,744	89,370,454	(繰越利益剰余金) 0	3,191,117,198	70,077,073,191
△ 1,782,419,359	0	3,083,277,809	1,300,858,450	1,323,858,450
△ 1,782,419,359	0	1,782,419,359	0	0
0	0	0	0	23,000,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,300,858,450	1,300,858,450	1,300,858,450
1,319,327,385	89,370,454	(当年度未処分利益剰余金) 3,083,277,809	4,491,975,648	71,400,931,641

5 令和5年度宇都宮市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	2,245,858,528	
ロ	立 木	339,020	
ハ	建 物	3,718,302,978	
	減価償却累計額	<u>△ 2,250,495,737</u>	1,467,807,241
ニ	構 築 物	161,799,250,912	
	減価償却累計額	<u>△ 85,364,166,968</u>	76,435,083,944
ホ	機 械 及 び 装 置	19,362,344,758	
	減価償却累計額	<u>△ 9,859,259,648</u>	9,503,085,110
ヘ	車 両 運 搬 具	58,918,159	
	減価償却累計額	<u>△ 42,048,769</u>	16,869,390
ト	工具,器具及び備品	208,655,463	
	減価償却累計額	<u>△ 175,360,292</u>	33,295,171
チ	建 設 仮 勘 定		<u>1,484,645,408</u>
	有形固定資産合計		91,186,983,812
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	ダ ム 使 用 権	7,908,989,841	
ロ	水 利 権	1,509,067,093	
ハ	電 話 加 入 権	<u>5,593,877</u>	
	無形固定資産合計		9,423,650,811
(3)	投資その他の資産		
イ	そ の 他 投 資	<u>345,739</u>	
	投資その他の資産合計		<u>345,739</u>
	固 定 資 産 合 計		100,610,980,362
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	10,347,368,871	
(2)	未 収 金	441,535,530	
	貸倒引当金	<u>△ 37,342,773</u>	404,192,757
(3)	貯 蔵 品		1,472,600
(4)	前 払 金		1,313,180,000
(5)	その他流動資産	<u>2,962,960</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>12,069,177,188</u>
	資 産 合 計		<u><u>112,680,157,550</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,804,127,402		
	企 業 債 合 計		19,804,127,402	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,171,675,886		
	引 当 金 合 計		1,171,675,886	
	固 定 負 債 合 計			20,975,803,288
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,230,250,648		
	企 業 債 合 計		2,230,250,648	
(2)	未 払 金			
	イ 営 業 未 払 金	433,617,753		
	ロ その他未払金	2,060,229,515		
	未 払 金 合 計		2,493,847,268	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	81,286,616		
	ロ 法定福利費引当金	16,038,493		
	引 当 金 合 計		97,325,109	
(4)	その他流動負債		86,932,226	
	流 動 負 債 合 計			4,908,355,251
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	28,859,656,291		
	収 益 化 累 計 額	△ 13,539,326,657	15,320,329,634	
(2)	建設仮勘定長期前受金		74,737,736	
	繰 延 収 益 合 計			15,395,067,370
	負 債 合 計			41,279,225,909

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		66,704,589,216	
	資 本 金 合 計			66,704,589,216
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	119,428,178		
	ロ その他資本剰余金	84,938,599		
	資 本 剰 余 金 合 計		204,366,777	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,319,327,385		
	ロ 建設改良積立金	89,370,454		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	3,083,277,809		
	(うち当年度純利益)	(1,300,858,450)		
	(うち未処分利益剰余金変動額)	(1,782,419,359)		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,491,975,648	
	剰 余 金 合 計			4,696,342,425
	資 本 合 計			71,400,931,641
	負 債 資 本 合 計			112,680,157,550

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 40年

機械及び装置 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、原則として、過去3ヶ年の貸倒実績率の平均に基づき回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに受贈した配水管等の評価額は 119,585,330 円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 32,800,000 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として 87,420,400 円を支給することとなったため、退職給付引当金 87,420,400 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として 233,077,852 円を支給することとなったため、賞与引当金 84,287,397 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 43,532,745 円を支出することとなったため、法定福利費引当金 15,976,911 円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、平成30年度水道料金の不納欠損処理のため、貸倒引当金 7,800,863 円を取り崩した。

3 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	36,597,778 円
1 年超	66,505,372 円
計	103,103,150 円

